

2025 年 10 月吉日

公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター
理事長 武谷 典昭

2025 年度原環センター研究発表会開催のご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊センターは、1976 年 10 月の設立以来、関係各位のご指導、ご支援を頂きながら、放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分の実現に求められる様々な試験、研究、開発、調査等を推進し、その成果の普及に努めてまいりました。

このたび、2025 年度原環センター研究発表会として、弊センターの調査研究のトピックスの発表及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事の玉川宏一氏及び東北大学特任教授の新堀雄一氏をお招きした特別講演を企画いたしました。

対面及びオンライン併用で開催いたします。ご多忙中とは存じますが、多数ご参加いただければ幸いです。

敬具

記

1. 開催日時 2025 年 12 月 5 日（金） 13:15～16:30（対面開催受付開始 12:45）

2. 開催方法

（1）対面開催

会場：星陵会館ホール

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-16-2 電話 03-3581-5650

地 図：<https://www.seiryokai.org/kaikan/map.html>

（2）オンライン開催

Cisco Webex での開催となります。オンライン参加のための接続情報、配布資料のダウンロード等のご案内は、開催日前日までに、お申込み時にご登録いただいたメールアドレス宛にお送りします。

3. プログラム 別紙

4. お申込み

2025 年 11 月 28 日（金）15 時までに弊センターホームページ(<https://www.rwmc.or.jp/>)の【2025 年度原環センター研究発表会のご案内】からお申込みください。

定員（対面参加）は 150 名とさせていただきます。定員に達しましたら、お申込みを締め切らせていただきますので、ご注意ください。なお、オンライン参加には定員はありません。

5. お問い合わせ

（公財）原子力環境整備促進・資金管理センター 情報企画部企画室 山田／稲垣
東京都中央区明石町 6 番 4 号 ニチレイ明石町ビル 12 階
電 話 03-6264-2111（代表） 電子メール kenkyu@rwmc.or.jp

プログラム

開催日：2025 年 12 月 5 日（金）

開 会（13：15）（対面開催受付開始 12：45）

1. 挨拶（13：15～13：25） 理事長 武谷 典昭

2. 研究発表（13：25～14：15）

諸外国の地層処分サイト選定の特徴と軌跡

情報企画部情報調査室 江藤 次郎

休 憩（14：15～14：30）

3. 特別講演（14：30～16：30）

(1) 福島第一原子力発電所の廃炉作業の進捗と課題

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

理事 玉川 宏一 氏

(2) 放射性廃棄物処分における基礎研究の位置づけとその展開

東北大学ナノテラス共創推進機構

特任教授 新堀 雄一 氏

閉 会（16：30）

研究発表「諸外国の地層処分サイト選定の特徴と軌跡」

現在、我が国の高レベル放射性廃棄物等の処分地選定プロセスでは、北海道寿都町及び神恵内村における文献調査結果が公表され、佐賀県玄海町で文献調査が進められています。

海外に目を向けると、フィンランド、スウェーデン、フランス、スイスでは、それぞれの国で処分場計画、建設や操業等の異なった段階の許認可手続きが進められ、カナダでは受入れ地域が選定されました。これらの諸外国でのサイト選定では、選定手続きを国と民間の何れが行うか、公募の後に地質学的特性を評価するか、地質学的特性で候補地域を絞り込むか等の違いがあり、また、サイトの選定に至る軌跡も必ずしも平坦ではありませんでした。

今回の講演では、これらの諸外国の地層処分場サイト選定の特徴や軌跡について原環センターでの調査の成果をご紹介します。

特別講演（１）「福島第一原子力発電所の廃炉作業の進捗と課題」

東京電力福島第一原子力発電所の事故から14年余りが経過し、廃炉完遂に向けての大きな節目の段階を迎えようとしています。

昨年9月には、燃料デブリの試験的取り出しに着手し、国の示す中長期ロードマップの第3期に入り、現在、本格的な燃料デブリ取り出しに向けての設計検討に取り組んでいます。

今回の講演では、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）の取組と東京電力ホールディングス（株）による福島第一原子力発電所の廃炉作業の進捗状況並びに今後の課題等について、その概要をご紹介します。

特別講演講師紹介

玉川 宏一（たまがわ こういち）

1953年徳島県生まれ。1976年立命館大学理工学部電気工学科卒業後、四国電力株式会社に入社。阿南発電所での運転業務や本店での建設設計業務を経て、1984年より伊方発電所にて電気保修・設備管理業務に従事。その後、原子力部にて設備改良工事や伊方3号機の建設試運転などを担当。1997年には四国産業・技術振興センターへ出向し、地域振興策に携わる。1999年からは原子力広報を統括し、JCO事故対応などにも尽力。2001年以降は電気設備の改良プロジェクトや法改正対応、保全適正化推進、EAM導入などを推進。2009年より原子力本部原子力部長として福島第一原発事故対応にあたり、2011年からは伊方発電所長、2014年には常務取締役、2016年には取締役副社長として原子力本部長を務める。2019年に取締役副社長を退任後は、四国電力常勤顧問および原子力エネルギー協議会理事を歴任。現在は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の理事を務める。

特別講演（２）「放射性廃棄物処分における基礎研究の位置づけとその展開」

本講演では、演者がこれまで大学で行ってきた基礎的な研究の一部を紹介し、今後のバックエンド分野の発展にさらに必要な事項について個人的な見解を述べさせていただきます。

地下環境を利用した放射性廃棄物の処分システムは、すでに40年前から提唱され、多くの国で研究が進められてきました。科学的・技術的な研究は基礎的なものから実証的なものまで多岐にわたり、その方向性は「放射性廃棄物に起因する放射線を生活圏において如何に長期間において防護していくか」という点にあります。さらに、化学的な毒性への配慮も議論され、人工的な構造物と自然界の持つ安定性との相補的な効果を動的に考慮する取り組みや、近年では、再取り出しや事業の可逆性の制度化の議論に加え、セーフティケースの構築なども進められております。これらの取り組みを踏まえ、今後の基礎研究や人材育成について本講演を通して改めて皆様と議論することは、バックエンド分野の発展と未来への一助となると考えております。

特別講演講師紹介

新堀 雄一（にいぼり ゆういち）

1983年東北大学工学部卒業、1985年同大学大学院工学研究科修士課程修了。1993年同博士課程修了。1985年より東北大学工学部助手（資源工学科）、1996年より助教授（量子エネルギー工学科）、1997年からは工学研究科助教授（量子エネルギー工学専攻）を務める。1999年にはスイス連邦チューリッヒ工科大学地球物理研究所、2006年にはカリフォルニア大学バークレー校原子力工学科にて客員研究員を兼務。2007年より東北大学工学研究科准教授、2012年から2025年3月まで教授（量子エネルギー工学専攻）を務めた。この間、専攻長（2013～2016年度、2023年度）、機械知能・航空工学科長（2014年度）、研究科長特別補佐（2021～2024年度）などを歴任。現在は、東北大学ナノテラス共創推進機構特任教授（研究）、および一般財団法人光科学イノベーションセンター副理事長を務める。

研究分野は、地下移動現象論、原子力バックエンド工学、化学反応工学、数理解析学